

平成25年行政事業レビューシート

(農林水産省)

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策	担当部局庁	林野庁 森林整備部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度	担当課室	森林利用課 山村振興・緑化推進室	室長 今泉 裕治				
会計区分	一般会計	政策・施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法第2条	関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	山村における過疎化・高齢化の進行に伴い、これまで様々な資源の利用を通じて保たれていた地域住民と森林との関わりが希薄化しつつあり、水源の涵養、産地災害の防止、生活環境の保全、生物多様性の保全等森林の多面的機能の発揮が難しくなっている。 このような森林の多面的機能を持続的に維持発揮させていくためには、山村地域の住民が協力して里山林をはじめとする地域の森林の保全管理やこれら森林資源の利活用を実施していく体制を整え、山村の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域住民が森林所有者、林業者、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織(活動組織)による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に対し、一定の費用を国が支援。 また、森林・山村多面的機能発揮対策による活動成果について、評価及び検証を実施する。 平成26年度においては、新たに以下の活動に対する支援を実施する。 ①森林施業技術の向上に向けた研修活動 ②作業道の維持管理、病虫獣害の蔓延、誤盗伐、山火事、不法投棄等の防止など地域の森林資源を適切に管理するための日常的・基礎的活動 ③地域住民等の協力による不在村森林所有者等の探索や連絡、国土交通省の地籍調査等とも連携した境界明確化のための測量や得られた情報の共有・活用等の活動							
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 ■交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	3,000	4,562	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	3,000	4,562	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	全国1,200地域で地域の特性に応じて里山林の保全管理や山村活性化の取組を推進(平成25年度→平成27年度)		成果実績	地域	—	—	—	1,200
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付金により支援した活動組織数		活動実績 (当初見込み)		— (—)	— (—)	— (—)	— (1,200)
単位当たりコスト	—		算出根拠	執行額／活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985	4,547	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,562				
	森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業	15	15	森林・山村の多面的機能を発揮するために地域の実情に応じたきめ細やかな支援対策を充実・強化するため				
	計	3,000	4,562					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	里山林をはじめとする生活圏に隣接する森林が放置され、その多面的機能の持続的な発揮が喫緊の課題となる中で、当対策により地域住民の保全活動等を支援することは広く国民のニーズがあると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	地域協議会が活動組織の活動計画の審査を行うことになっており、地域の実情に合わせて必要な予算措置を講ずることによって、効果的・適切な事業体系となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地域の特性や里山林等の保全活用をする様々な関係者との調整を図る必要があるため、関係者から成る地域協議会が、活動組織に交付する仕組みが、効果的な事業手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	山村地域の過疎化・高齢化の進行の中で、放置されている里山林の手入れを着実に推進するとともに、生活環境の質や地域に存する森林資源の価値の向上を図り、そこに住むことが誇りと感じられるような山村コミュニティを再生することが山村地域の振興とともに森林の有する多面的機能の発揮を図る上での課題となっている。 このような取組を進めるに当たっては、里山林の整備について、地域の住民が自らの発意に基づき、都市住民等のNPOとの連携など、様々なアイデアを活かしていく手法が最も有効と考えられるため、国が地域の活動組織に一定の費用を支援する本対策の方式が妥当である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は特に問題はないものの、今後とも適切な事業執行に努め、事業が適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
(3,000百万円)

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
(2, 985百万円)

【交付】

A.地域協議会(47都道府県)
(都道府県、市町村、学識経験者、NPO等で構成)
2, 841百万円

【交付】

B.活動組織
(地域住民、森林所有者、林業者、NPO、民間団体等で構成)
2, 700百万円

〔 森林の保全管理や山村地域の活性化に資する取組に対し支援。
(1)地域環境保全タイプ、(2)森林資源利用タイプ、(3)森林空間利用タイプ、(4)機材及び資材の整備 〕

【交付】

C.地方公共団体
(都道府県、市町村)
144百万円

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業
(15百万円)

【委託】

D.民間団体
15百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)